【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年２月25日
【事業年度】	第28期（自　平成19年１月１日　至　平成19年12月31日）
【会社名】	株式会社ソルクシーズ
【英訳名】	SOLXYZ Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　長尾　章
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目33番7号
【電話番号】	03－6722－5011
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　秋吉　邦彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目33番7号
【電話番号】	03－6722－5011
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　秋吉　邦彦
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目４番９号）

１【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成20年３月28日に提出いたしました第28期（自　平成19年１月１日　至　平成19年12月31日）有価証券報告書の記載の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため、金融商品取引法第24条の２第１項の規定に基づき有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

２【訂正事項】

第一部 企業情報
第１ 企業の概況
１ 主要な経営指標等の推移
(1)連結経営指標等
(2)提出会社の経営指標等
第２ 事業の状況
１ 業績等の概要
(1)業績
(2)キャッシュ・フローの状況
７ 財政状態及び経営成績の分析
(1)当連結会計年度の財政状態の分析
第４ 提出会社の状況
３ 配当政策
第５ 経理の状況
１ 連結財務諸表等
(1)連結財務諸表
①連結貸借対照表
②連結損益計算書
③連結株主資本等変動計算書
④連結キャッシュ・フロー計算書
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
４ 会計処理基準に関する事項
(1)重要な資産の評価基準および評価方法
イ 有価証券
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
注記事項
（有価証券関係）
（デリバティブ取引関係）
（税効果会計関係）
（１株当たり情報）
（重要な後発事象）
２ 財務諸表等
(1)財務諸表
①貸借対照表
②損益計算書
③株主資本等変動計算書
重要な会計方針
１ 有価証券の評価基準および評価方法
会計処理方法の変更
注記事項
（税効果会計関係）
（１株当たり情報）
（重要な後発事象）

3【訂正箇所】

訂正箇所は＿線で示しております。

第一部【企業情報】
第１【企業の概況】
１【主要な経営指標等の推移】
(1) 連結経営指標等
（訂正前）

回次		第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月		平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高	(千円)	7,400,422	7,279,160	8,055,799	8,635,021	9,044,590
経常利益	(千円)	236,523	304,582	497,902	663,242	906,457
当期純利益	(千円)	74,401	130,395	231,690	249,940	495,075
純資産額	(千円)	1,982,112	2,064,790	2,092,842	2,971,480	4,186,948
総資産額	(千円)	5,418,444	5,210,587	5,163,795	5,819,615	7,261,828
１株当たり純資産額	(円)	295.47	303.63	315.08	320.58	403.17
１株当たり当期純利益金額	(円)	10.96	18.05	31.89	28.20	53.54
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	36.6	39.6	40.5	50.7	57.3
自己資本利益率	(%)	3.8	6.4	11.1	9.9	13.9
株価収益率	(倍)	34.7	21.9	20.1	14.2	12.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	457,387	499,996	349,348	430,322	656,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	60,181	△295,276	△87,572	△476,475	△376,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△158,193	△234,311	△525,392	249,571	705,330
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	1,016,491	986,899	723,283	926,701	1,911,514
従業員数	(名)	512	522	517	489	567

（注）１　売上高には消費税等は含まれておりません。
２　第24期から第26期までの潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第27期及び第28期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。
３　平成18年２月17日付で１株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、第27期の１株当たり当期純利益金額については、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
４　平成20年１月１日付で１株につき1.2株の株式分割を行っており、第28期期末日の株価は権利落ち後の株価となっております。なお、第28期の株価収益率は、権利落ち後の株価に分割割合を乗じた金額によって算出しております。
５　第27期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。

（訂正後）

回次		第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月		平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高	(千円)	7,400,422	7,279,160	8,055,799	8,635,021	9,044,590
経常利益	(千円)	236,523	304,582	497,902	651,512	866,096
当期純利益	(千円)	74,401	130,395	231,690	238,951	455,788
純資産額	(千円)	1,982,112	2,064,790	2,092,842	2,959,130	4,150,110
総資産額	(千円)	5,418,444	5,210,587	5,163,795	5,807,265	7,224,989
１株当たり純資産額	(円)	295.47	303.63	315.08	319.31	399.76
１株当たり当期純利益金額	(円)	10.96	18.05	31.89	26.96	49.29
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	36.6	39.6	40.5	50.6	57.1
自己資本利益率	(%)	3.8	6.4	11.1	9.5	12.9
株価収益率	(倍)	34.7	21.9	20.1	14.8	11.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	457,387	499,996	349,348	430,322	656,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	60,181	△295,276	△87,572	△476,475	△376,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△158,193	△234,311	△525,392	249,571	705,330
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	1,016,491	986,899	723,283	926,701	1,911,514
従業員数	(名)	512	522	517	489	567

（注）１　売上高には消費税等は含まれておりません。

２　第24期から第26期までの潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第27期及び第28期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。

３　平成18年２月17日付で１株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、第27期の１株当たり当期純利益金額については、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

４　平成20年１月１日付で１株につき1.2株の株式分割を行っており、第28期期末日の株価は権利落ち後の株価となっております。なお、第28期の株価収益率は、権利落ち後の株価に分割割合を乗じた金額によって算出しております。

５　第27期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

（訂正前）

回次		第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月		平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高	(千円)	7,037,381	6,682,034	6,958,899	7,656,675	8,166,642
経常利益	(千円)	227,343	301,831	406,671	581,360	805,306
当期純利益	(千円)	69,698	136,397	190,462	250,729	451,331
資本金	(千円)	650,000	650,000	650,000	1,052,000	1,494,500
発行済株式総数	(株)	7,021,040	7,021,040	7,021,040	9,925,248	11,175,248
純資産額	(千円)	1,942,009	2,030,688	2,017,513	2,875,995	4,046,001
総資産額	(千円)	5,232,101	4,988,831	4,810,229	5,567,725	6,817,858
１株当たり純資産額	(円)	289.50	298.59	303.79	312.56	391.91
１株当たり配当額 （内１株当たり 中間配当額）	(円) (円)	10.00 (　　－)	10.00 (　　－)	10.00 (　5.00)	10.00 (　5.00)	10.00 (　5.00)
１株当たり 当期純利益金額	(円)	10.27	18.94	25.89	28.29	48.81
潜在株式調整後１株 当たり当期純利益金額	(円)	－	－	－	－	－
自己資本比率	(%)	37.1	40.7	41.9	51.7	59.3
自己資本利益率	(%)	3.6	6.9	9.6	10.2	13.0
株価収益率	(倍)	37.0	20.9	24.7	14.1	13.8
配当性向	(%)	97.3	52.8	38.6	35.3	20.5
従業員数	(名)	454	457	443	435	454

（注）１　売上高には消費税等は含まれておりません。

２　第24期から第26期までの潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第27期及び第28期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。

３　平成18年２月17日付で１株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、第27期の１株当たり当期純利益金額については、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

４　平成20年１月１日付で１株につき1.2株の株式分割を行っており、第28期期末日の株価は権利落ち後の株価となっております。なお、第28期の株価収益率は、権利落ち後の株価に分割割合を乗じた金額によって算出しております。

５　第27期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。

（訂正後）

回次		第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月		平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高	(千円)	7,037,381	6,682,034	6,958,899	7,656,675	8,166,642
経常利益	(千円)	227,343	301,831	406,671	582,400	780,800
当期純利益	(千円)	69,698	136,397	190,462	251,769	426,825
資本金	(千円)	650,000	650,000	650,000	1,052,000	1,494,500
発行済株式総数	(株)	7,021,040	7,021,040	7,021,040	9,925,248	11,175,248
純資産額	(千円)	1,942,009	2,030,688	2,017,513	2,876,415	4,036,450
総資産額	(千円)	5,232,101	4,988,831	4,810,229	5,568,145	6,808,307
１株当たり純資産額	(円)	289.50	298.59	303.79	312.61	390.98
１株当たり配当額 （内１株当たり 中間配当額）	(円) (円)	10.00 (　　－)	10.00 (　　－)	10.00 (　5.00)	10.00 (　5.00)	10.00 (　5.00)
１株当たり 当期純利益金額	(円)	10.27	18.94	25.89	28.41	46.16
潜在株式調整後１株 当たり当期純利益金額	(円)	－	－	－	－	－
自己資本比率	(%)	37.1	40.7	41.9	51.7	59.3
自己資本利益率	(%)	3.6	6.9	9.6	10.3	12.3
株価収益率	(倍)	37.0	20.9	24.7	14.1	12.2
配当性向	(%)	97.3	52.8	38.6	35.2	21.7
従業員数	(名)	454	457	443	435	454

（注）１　売上高には消費税等は含まれておりません。

２　第24期から第26期までの潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第27期及び第28期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。

３　平成18年２月17日付で１株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、第27期の１株当たり当期純利益金額については、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

４　平成20年１月１日付で１株につき1.2株の株式分割を行っており、第28期期末日の株価は権利落ち後の株価となっております。なお、第28期の株価収益率は、権利落ち後の株価に分割割合を乗じた金額によって算出しております。

５　第27期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

（1）業績

（訂正前）

略

営業利益は、粗利の大幅増の結果、販管費増をカバーし、前期比30.6%増の813百万円と増益となり、更に経常利益は、余裕資金の運用による金利収益も加わって、前期比36.7%増の906百万円と大幅な増益を達成しました。

当期純利益は、前期比98.1%増の495百万円を計上いたしました。

（訂正後）

略

営業利益は、粗利の大幅増の結果、販管費増をカバーし、前期比30.6%増の813百万円と増益となり、更に経常利益は、余裕資金の運用による金利収益も加わって、前期比32.9%増の866百万円と大幅な増益を達成しました。

当期純利益は、前期比90.7%増の455百万円を計上いたしました。

(2）キャッシュ・フローの状況

（訂正前）

略

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動のキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益で前連結会計年度に比べ338百万円増加の892百万円確保し、前連結会計年度に比べ226百万円増加し、656百万円となりました。

略

（訂正後）

略

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動のキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益で前連結会計年度に比べ310百万円増加の852百万円確保し、前連結会計年度に比べ226百万円増加し、656百万円となりました。

略

７【財政状態及び経営成績の分析】

（訂正前）

略

（１）当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度の財政状態としましては、増収増益の決算に加えて、平成19年11月に実施した第三者割当増資（発行株式数125万株、増資払込金885百万円）により、純資産は前連結会計年度から1,215百万円増加し、4,186百万円となり、自己資本比率は57.3%と前連結会計年度に比して更に改善しております。

増資払込金は今後実施するＭ＆Ａへの充当を予定していますが、当連結会計年度末現在、現預金に留めている結果、現金及び預金は前連結会計年度から821百万円増加し、1,761百万円となり、有利子負債の期末残高853百万円を大きく上回っております。

なお、平成19年11月に実施しましたＭ＆Ａによるのれんの発生等に伴い、無形固定資産が386百万円増加しております。これらの結果、使用総資産は前連結会計年度から1,442百万円増加し、7,261百万円となりました。

略

（訂正後）

略

（１）当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度の財政状態としましては、増収増益の決算に加えて、平成19年11月に実施した第三者割当増資（発行株式数125万株、増資払込金885百万円）により、純資産は前連結会計年度から1,190百万円増加し、4,150百万円となり、自己資本比率は57.1%と前連結会計年度に比して更に改善しております。

増資払込金は今後実施するＭ＆Ａへの充当を予定していますが、当連結会計年度末現在、現預金に留めている結果、現金及び預金は前連結会計年度から821百万円増加し、1,761百万円となり、有利子負債の期末残高853百万円を大きく上回っております。

なお、平成19年11月に実施しましたＭ＆Ａによるのれんの発生等に伴い、無形固定資産が386百万円増加しております。これらの結果、使用総資産は前連結会計年度から1,417百万円増加し、7,224百万円となりました。

略

第４【提出会社の状況】

３【配当政策】

（訂正前）

略

このような方針に基づき、当期におきましては、１株に対して５円とし中間配当金５円と合わせて10円（配当性向20.5％）の配当を実施いたしました。

略

（訂正後）

略

このような方針に基づき、当期におきましては、１株に対して５円とし中間配当金５円と合わせて10円（配当性向21.7％）の配当を実施いたしました。

略

第５【経理の状況】

１【連結財務諸表等】

（１）【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（訂正前）

		前連結会計年度（平成18年12月31日）			当連結会計年度（平成19年12月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）
（資産の部）							
Ⅰ 流動資産							
１ 現金及び預金			939,879			1,761,340	
２ 受取手形及び売掛金	※３		1,751,397			1,771,676	
３ 有価証券			200,036			201,047	
４ たな卸資産			126,266			119,896	
５ 繰延税金資産			19,844			30,429	
６ その他			79,060			84,525	
貸倒引当金			△662			△499	
流動資産合計			3,115,823	53.5		3,968,415	54.6
Ⅱ 固定資産							
１ 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※２	262,249			299,724		
減価償却累計額		180,228	82,021		189,345	110,378	
(2) 機械装置及び運搬具		145,815			162,982		
減価償却累計額		100,996	44,818		121,389	41,593	
(3) 工具・器具及び備品		34,317			72,217		
減価償却累計額		17,140	17,176		41,144	31,073	
(4) 土地	※２		520,426			520,426	
有形固定資産合計			664,443	11.4		703,471	9.7
２ 無形固定資産							
(1) のれん			―			352,313	
(2) 電話加入権			6,810			8,121	
(3) ソフトウェア			111,687			144,296	
無形固定資産合計			118,498	2.1		504,730	7.0

		前連結会計年度 （平成18年12月31日）			当連結会計年度 （平成19年12月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2		1,392,355			1,424,574	
(2) 繰延税金資産			265,528			317,872	
(3) その他	※1、2		262,966			342,771	
貸倒引当金			―			△8	
投資その他の資産合計			1,920,850	33.0		2,085,209	28.7
固定資産合計			2,703,792	46.5		3,293,412	45.4
資産合計			5,819,615	100.0		7,261,828	100.0

		前連結会計年度 （平成18年12月31日）			当連結会計年度 （平成19年12月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ 流動負債							
1 支払手形及び買掛金			643,083			624,048	
2 短期借入金	※2		362,000			322,000	
3 １年以内償還予定社債			20,000			20,000	
4 １年以内返済予定長期借入金	※2		165,916			174,882	
5 未払費用			91,795			108,992	
6 未払法人税等			214,388			256,081	
7 その他			321,832			457,817	
流動負債合計			1,819,015	31.2		1,963,822	27.0
Ⅱ 固定負債							
1 社債			220,000			200,000	
2 長期借入金	※2		103,802			133,750	
3 退職給付引当金			614,033			652,304	
4 役員退職慰労引当金			86,781			98,567	
5 その他			4,501			26,433	
固定負債合計			1,029,118	17.7		1,111,056	15.3
負債合計			2,848,134	48.9		3,074,879	42.3
（純資産の部）							
Ⅰ 株主資本							
1 資本金			1,052,000	18.1		1,494,500	20.6
2 資本剰余金			1,008,780	17.3		1,451,280	20.0
3 利益剰余金			1,171,248	20.1		1,574,946	21.7
4 自己株式			△300,403	△5.1		△366,658	△5.1
株主資本合計			2,931,625	50.4		4,154,067	57.2
Ⅱ 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			18,121	0.3		8,182	0.1
評価・換算差額等合計			18,121	0.3		8,182	0.1
Ⅲ 少数株主持分			21,733	0.4		24,699	0.4
純資産合計			2,971,480	51.1		4,186,948	57.7
負債純資産合計			5,819,615	100.0		7,261,828	100.0

（訂正後）

区分	注記番号	前連結会計年度（平成18年12月31日） 金額（千円）		構成比（%）	当連結会計年度（平成19年12月31日） 金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金			939,879			1,761,340	
2 受取手形及び売掛金	※3		1,751,397			1,771,676	
3 有価証券			200,036			201,047	
4 たな卸資産			126,266			119,896	
5 繰延税金資産			19,844			30,429	
6 その他			79,060			84,525	
貸倒引当金			△662			△499	
流動資産合計			3,115,823	53.7		3,968,415	54.9
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	262,249			299,724		
減価償却累計額		180,228	82,021		189,345	110,378	
(2) 機械装置及び運搬具		145,815			162,982		
減価償却累計額		100,996	44,818		121,389	41,593	
(3) 工具・器具及び備品		34,317			72,217		
減価償却累計額		17,140	17,176		41,144	31,073	
(4) 土地	※2		520,426			520,426	
有形固定資産合計			664,443	11.4		703,471	9.7
2 無形固定資産							
(1) のれん			―			352,313	
(2) 電話加入権			6,810			8,121	
(3) ソフトウェア			111,687			144,296	
無形固定資産合計			118,498	2.0		504,730	7.0

		前連結会計年度 （平成18年12月31日）			当連結会計年度 （平成19年12月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2		1,379,585			1,398,204	
(2) 繰延税金資産			265,948			307,403	
(3) その他	※1、2		262,966			342,771	
貸倒引当金			―			△8	
投資その他の資産合計			1,908,500	32.9		2,048,371	28.4
固定資産合計			2,691,442	46.3		3,256,573	45.1
資産合計			5,807,265	100.0		7,224,989	100.0

		前連結会計年度 （平成18年12月31日）			当連結会計年度 （平成19年12月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ 流動負債							
1 支払手形及び買掛金			643,083			624,048	
2 短期借入金	※2		362,000			322,000	
3 １年以内償還予定社債			20,000			20,000	
4 １年以内返済予定長期借入金	※2		165,916			174,882	
5 未払費用			91,795			108,992	
6 未払法人税等			214,388			256,081	
7 その他			321,832			457,817	
流動負債合計			1,819,015	31.3		1,963,822	27.2
Ⅱ 固定負債							
1 社債			220,000			200,000	
2 長期借入金	※2		103,802			133,750	
3 退職給付引当金			614,033			652,304	
4 役員退職慰労引当金			86,781			98,567	
5 その他			4,501			26,433	
固定負債合計			1,029,118	17.7		1,111,056	15.4
負債合計			2,848,134	49.0		3,074,879	42.6
（純資産の部）							
Ⅰ 株主資本							
1 資本金			1,052,000	18.1		1,494,500	20.7
2 資本剰余金			1,008,780	17.4		1,451,280	20.1
3 利益剰余金			1,160,259	20.0		1,524,669	21.1
4 自己株式			△300,403	△5.2		△366,658	△5.1
株主資本合計			2,920,635	50.3		4,103,791	56.8
Ⅱ 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			17,501	0.3		23,281	0.3
評価・換算差額等合計			17,501	0.3		23,281	0.3
Ⅲ 少数株主持分			20,993	0.4		23,037	0.3
純資産合計			2,959,130	51.0		4,150,110	57.4
負債純資産合計			5,807,265	100.0		7,224,989	100.0

②【連結損益計算書】
（訂正前）

		前連結会計年度 （自 平成18年１月１日 至 平成18年12月31日）			当連結会計年度 （自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ 売上高			8,635,021	100.0		9,044,590	100.0
Ⅱ 売上原価			7,108,696	82.3		7,279,241	80.5
売上総利益			1,526,324	17.7		1,765,349	19.5
Ⅲ 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		190,592			194,948		
2 給与手当		254,709			264,470		
3 賞与		66,500			80,316		
4 法定福利費		51,568			46,639		
5 地代家賃		46,796			63,021		
6 退職給付費用		5,403			16,154		
7 役員退職慰労引当金繰入額		12,206			10,686		
8 貸倒引当金繰入額		263			229		
9 その他		275,214	903,254	10.5	275,107	951,573	10.5
営業利益			623,069	7.2		813,775	9.0
Ⅳ 営業外収益							
1 受取利息		43,401			86,774		
2 受取配当金		2,927			2,193		
3 不動産賃貸料		7,565			―		
4 金利スワップ評価益		3,138			―		
5 その他		5,140	62,172	0.7	17,451	106,419	1.2

		前連結会計年度 （自 平成18年１月１日 至 平成18年12月31日）			当連結会計年度 （自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅴ 営業外費用							
1 支払利息		14,474			11,165		
2 社債発行費償却		1,166			―		
3 創立費償却		515			―		
4 開業費償却		1,248			―		
5 その他		4,595	21,999	0.2	2,572	13,737	0.2
経常利益			663,242	7.7		906,457	10.0
Ⅵ 特別利益							
1 投資有価証券売却益		46,579			―		
2 関係会社株式売却益		176	46,755	0.5	―	―	―
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産除却損	※1	1,795			4,326		
2 固定資産売却損	※2	―			160		
3 関係会社株式評価損		13,618			―		
4 関係会社株式売却損		7,723			122		
5 投資有価証券評価損		―			536		
6 投資有価証券売却損		21,585			―		
7 本社移転費用	※4	41,197			―		
8 減損損失	※3	70,060			―		
9 過年度損益修正損	※5	―	155,981	1.8	8,463	13,609	0.1
税金等調整前当期純利益			554,016	6.4		892,848	9.9
法人税、住民税及び事業税		309,366			414,488		
法人税等調整額		△12,883	296,482	3.4	△20,950	393,537	4.4
少数株主利益			7,593	0.1		4,234	0.0
当期純利益			249,940	2.9		495,075	5.5

（訂正後）

		前連結会計年度 （自 平成18年１月１日 至 平成18年12月31日）			当連結会計年度 （自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ 売上高			8,635,021	100.0		9,044,590	100.0
Ⅱ 売上原価			7,108,696	82.3		7,279,241	80.5
売上総利益			1,526,324	17.7		1,765,349	19.5
Ⅲ 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		190,592			194,948		
2 給与手当		254,709			264,470		

		前連結会計年度 （自 平成18年１月１日 至 平成18年12月31日）			当連結会計年度 （自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
３ 賞与		66,500			80,316		
４ 法定福利費		51,568			46,639		
５ 地代家賃		46,796			63,021		
６ 退職給付費用		5,403			16,154		
７ 役員退職慰労引当金繰入額		12,206			10,686		
８ 貸倒引当金繰入額		263			229		
９ その他		275,214	903,254	10.5	275,107	951,573	10.5
営業利益			623,069	7.2		813,775	9.0
Ⅳ 営業外収益							
１ 受取利息		43,401			86,774		
２ 受取配当金		2,927			2,193		
３ 不動産賃貸料		7,565			―		
４ 金利スワップ評価益		3,138			―		
５ その他		5,140	62,172	0.7	17,451	106,419	1.2

		前連結会計年度 （自 平成18年１月１日 至 平成18年12月31日）			当連結会計年度 （自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅴ 営業外費用							
1 支払利息		14,474			11,165		
2 社債発行費償却		1,166			―		
3 創立費償却		515			―		
4 開業費償却		1,248			―		
5 運用有価証券評価損		11,730			40,361		
6 その他		4,595	33,729	0.4	2,572	54,098	0.6
経常利益			651,512	7.5		866,096	9.6
Ⅵ 特別利益							
1 投資有価証券売却益		46,579			―		
2 関係会社株式売却益		176	46,755	0.5	―	―	―
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産除却損	※１	1,795			4,326		
2 固定資産売却損	※２	―			160		
3 関係会社株式評価損		13,618			―		
4 関係会社株式売却損		7,723			122		
5 投資有価証券評価損		―			536		
6 投資有価証券売却損		21,585			―		
7 本社移転費用	※４	41,197			―		
8 減損損失	※３	70,060			―		
9 過年度損益修正損	※５	―	155,981	1.8	8,463	13,609	0.2
税金等調整前当期純利益			542,286	6.2		852,487	9.4
法人税、住民税及び事業税		309,366			414,488		
法人税等調整額		△12,883	296,482	3.4	△20,950	393,537	4.4
少数株主利益			6,852	0.0		3,160	0.0
当期純利益			238,951	2.8		455,788	5.0

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年１月１日 至 平成18年12月31日）

（訂正前）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	650,000	608,280	1,018,589	△197,079	2,079,789
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	402,000	400,500			802,500
剰余金の配当			△79,492		△79,492
利益処分による役員賞与			△17,789		△17,789
当期純利益			249,940		249,940

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
自己株式の取得				△103,323	△103,323
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	402,000	400,500	152,659	△103,323	851,835
平成18年12月31日 残高（千円）	1,052,000	1,008,780	1,171,248	△300,403	2,931,625

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高（千円）	13,052	13,052	16,857	2,109,699
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				802,500
剰余金の配当				△79,492
利益処分による役員賞与				△17,789
当期純利益				249,940
自己株式の取得				△103,323
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	5,068	5,068	4,876	9,945
連結会計年度中の変動額合計（千円）	5,068	5,068	4,876	861,781
平成18年12月31日 残高（千円）	18,121	18,121	21,733	2,971,480

（訂正後）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	650,000	608,280	1,018,589	△197,079	2,079,789
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	402,000	400,500			802,500
剰余金の配当			△79,492		△79,492
利益処分による役員賞与			△17,789		△17,789
当期純利益			238,951		238,951
自己株式の取得				△103,323	△103,323
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	402,000	400,500	141,669	△103,323	840,845
平成18年12月31日 残高（千円）	1,052,000	1,008,780	1,160,259	△300,403	2,920,635

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高（千円）	13,052	13,052	16,857	2,109,699
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				802,500
剰余金の配当				△79,492
利益処分による役員賞与				△17,789
当期純利益				238,951
自己株式の取得				△103,323

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	4,448	4,448	4,136	8,585
連結会計年度中の変動額合計（千円）	4,448	4,448	4,136	849,431
平成18年12月31日 残高（千円）	17,501	17,501	20,993	2,959,130

当連結会計年度（自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日）

（訂正前）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	1,052,000	1,008,780	1,171,248	△300,403	2,931,625
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	442,500	442,500			885,000
剰余金の配当			△91,377		△91,377
当期純利益			495,075		495,075
自己株式の取得				△66,255	△66,255
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	442,500	442,500	403,697	△66,255	1,222,442
平成19年12月31日 残高（千円）	1,494,500	1,451,280	1,574,946	△366,658	4,154,067

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高（千円）	18,121	18,121	21,733	2,971,480
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				885,000
剰余金の配当				△91,377
当期純利益				495,075
自己株式の取得				△66,255
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△9,939	△9,939	2,965	△6,974
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△9,939	△9,939	2,965	1,215,468
平成19年12月31日 残高（千円）	8,182	8,182	24,699	4,186,948

（訂正後）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	1,052,000	1,008,780	1,160,259	△300,403	2,920,635
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	442,500	442,500			885,000
剰余金の配当			△91,377		△91,377
当期純利益			455,788		455,788
自己株式の取得				△66,255	△66,255
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
連結会計年度中の変動額合計（千円）	442,500	442,500	364,410	△66,255	1,183,155
平成19年12月31日 残高（千円）	1,494,500	1,451,280	1,524,669	△366,658	4,103,791

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高（千円）	17,501	17,501	20,993	2,959,130
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				885,000
剰余金の配当				△91,377
当期純利益				455,788
自己株式の取得				△66,255
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	5,780	5,780	2,043	7,824
連結会計年度中の変動額合計（千円）	5,780	5,780	2,043	1,190,979
平成19年12月31日 残高（千円）	23,281	23,281	23,037	4,150,110

④【連結キャッシュ・フロー計算書】
（訂正前）

		前連結会計年度 （自 平成18年１月１日 至 平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		554,016	892,848
2 減価償却費		58,487	74,654
3 繰延資産償却額		2,930	―
4 のれん償却額		―	5,971
5 役員退職慰労引当金の増減額（減少：△）		11,073	11,785
6 退職給付引当金の増減額（減少：△）		20,957	24,864
7 貸倒引当金の増減額（減少：△）		△1,724	△433
8 受取利息及び受取配当金		△46,328	△88,967
9 支払利息		14,474	11,165
10 金利スワップ評価益		△3,138	―
11 関係会社株式売却益		△176	―
12 関係会社株式売却損		7,723	122
13 関係会社株式評価損		13,618	―
14 投資有価証券売却益		△46,579	―
15 投資有価証券売却損		21,585	―
16 固定資産除却損		1,795	4,326

		前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
17 減損損失		70,060	―
18 役員賞与の支払		△18,000	―
19 売上債権の増減額（増加：△）		△158,454	46,624
20 たな卸資産の増減額（増加：△）		32,774	22,848
21 仕入債務の増減額（減少：△）		57,787	△35,124
22 未払消費税等の増減額（減少：△）		12,941	18,227
23 その他		48,208	△44,615
小計		654,035	944,299
24 利息及び配当金の受取額		29,701	99,155
25 利息の支払額		△14,603	△12,215
26 法人税等の支払額		△238,810	△374,842
営業活動によるキャッシュ・フロー		430,322	656,397

		前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の純増減額（増加：△）		232,172	161,904
2 有価証券の売却による収入		59,220	―
3 連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	※2	127,287	―
4 連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	※3	―	△371,688
5 関係会社株式の売却による収入		3,600	2,040
6 投資有価証券の取得による支出		△1,007,013	△184,247
7 投資有価証券の売却による収入		84,514	―
8 投資有価証券の償還による収入		106,000	100,000
9 有形固定資産の取得による支出		△72,403	△56,340
10 有形固定資産の売却による収入		3,700	4,500
11 無形固定資産取得による支出		△50,882	△17,933
12 会員権等取得による支出		△6,101	―
13 会員権等売却による収入		1,700	―
14 貸付金による支出		△10,900	△23,000
15 貸付金の回収による収入		52,630	10,250
16 少数株主持分の取得による支出		―	△2,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		△476,475	△376,915

		前連結会計年度 （自 平成18年１月１日 至 平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額（減少：△）		△111,500	△40,000
2 長期借入れによる収入		100,000	240,000
3 長期借入金の返済による支出		△238,612	△201,086
4 社債償還による支出		△120,000	△20,000
5 増資による収入		802,500	885,000
6 自己株式取得による支出		△103,323	△66,255
7 配当金の支払額		△79,492	△91,377
8 少数株主への配当金の支払		―	△950
財務活動によるキャッシュ・フロー		249,571	705,330
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		203,418	984,812
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		723,283	926,701
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	※１	926,701	1,911,514

（訂正後）

		前連結会計年度 （自 平成18年１月１日 至 平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		542,286	852,487
2 減価償却費		58,487	74,654
3 繰延資産償却額		2,930	―
4 のれん償却額		―	5,971
5 役員退職慰労引当金の増減額（減少：△）		11,073	11,785
6 退職給付引当金の増減額（減少：△）		20,957	24,864
7 貸倒引当金の増減額（減少：△）		△1,724	△433
8 受取利息及び受取配当金		△46,328	△88,967
9 支払利息		14,474	11,165
10 金利スワップ評価益		△3,138	―
11 関係会社株式売却益		△176	―
12 関係会社株式売却損		7,723	122
13 関係会社株式評価損		13,618	―
14 投資有価証券売却益		△46,579	―

		前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
15 投資有価証券売却損		21,585	―
16 運用有価証券評価損		11,730	40,361
17 固定資産除却損		1,795	4,326
18 減損損失		70,060	―
19 役員賞与の支払		△18,000	―
20 売上債権の増減額 （増加：△）		△158,454	46,624
21 たな卸資産の増減額 （増加：△）		32,774	22,848
22 仕入債務の増減額 （減少：△）		57,787	△35,124
23 未払消費税等の増減額 （減少：△）		12,941	18,227
24 その他		48,208	△44,615
小計		654,035	944,299
25 利息及び配当金の受取額		29,701	99,155
26 利息の支払額		△14,603	△12,215
27 法人税等の支払額		△238,810	△374,842
営業活動によるキャッシュ・フロー		430,322	656,397

		前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の純増減額（増加：△）		232,172	161,904
2 有価証券の売却による収入		59,220	―
3 連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	※２	127,287	―
4 連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	※３	―	△371,688
5 関係会社株式の売却による収入		3,600	2,040
6 投資有価証券の取得による支出		△1,007,013	△184,247
7 投資有価証券の売却による収入		84,514	―
8 投資有価証券の償還による収入		106,000	100,000
9 有形固定資産の取得による支出		△72,403	△56,340
10 有形固定資産の売却による収入		3,700	4,500
11 無形固定資産取得による支出		△50,882	△17,933
12 会員権等取得による支出		△6,101	―
13 会員権等売却による収入		1,700	―
14 貸付金による支出		△10,900	△23,000
15 貸付金の回収による収入		52,630	10,250
16 少数株主持分の取得による支出		―	△2,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		△476,475	△376,915

		前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額（減少：△）		△111,500	△40,000
2 長期借入れによる収入		100,000	240,000
3 長期借入金の返済による支出		△238,612	△201,086
4 社債償還による支出		△120,000	△20,000
5 増資による収入		802,500	885,000
6 自己株式取得による支出		△103,323	△66,255
7 配当金の支払額		△79,492	△91,377
8 少数株主への配当金の支払		―	△950
財務活動によるキャッシュ・フロー		249,571	705,330
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		203,418	984,812
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		723,283	926,701
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	※１	926,701	1,911,514

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（訂正前）

項目	前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

（訂正後）

項目	前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	イ　有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	イ　有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（訂正前）

前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,949,746千円であります。	――――――
（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、70,060千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、資産の金額から直接控除しております。	――――――

前連結会計年度 （自 平成18年１月１日 至 平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日）
(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ19,800千円減少しております。	――――

（訂正後）

前連結会計年度 （自 平成18年１月１日 至 平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日）
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号 平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号 平成17年12月９日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,938,137千円であります。	――――
（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、70,060千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、資産の金額から直接控除しております。	――――
(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ19,800千円減少しております。	――――

注記事項

（有価証券関係）

前連結会計年度

（訂正前）

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成18年12月31日）

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	23,570	55,786	32,216
(2) その他	300,000	302,790	2,790
小計	323,570	358,576	35,006
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	94,666	91,665	△3,001
(2) その他	200,000	198,400	△1,600

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
小計	294,666	290,065	△4,601
合計	618,236	648,641	30,404

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	83,369	46,025	21,585
(2) その他	60,365	678	―
合計	143,735	46,703	21,585

3　時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	700,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	43,714
マネー・マネジメント・ファンド	200,036
合計	943,750

4　その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
その他	―	100,000	―	301,040
合計	―	100,000	―	301,040

（訂正後）

1　満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年12月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
外国債券	500,000	488,000	△12,000
合計	500,000	488,000	△12,000

2　その他有価証券で時価のあるもの（平成18年12月31日）

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	23,570	55,786	32,216
(2) 債券			
その他	200,000	202,640	2,640
(3) その他	100,000	100,150	150

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
小計	323,570	358,576	35,006
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	94,666	91,665	△3,001
(2) 債券			
その他	400,000	385,630	△14,370
小計	494,666	477,295	△17,371
合計	818,236	835,871	17,634

（注）「債券（その他）」の中には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価損益11,730千円は連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	83,369	46,025	21,585
(2) その他	60,365	678	―
合計	143,735	46,703	21,585

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	43,714
マネー・マネジメント・ファンド	200,036
合計	243,750

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
債券				
その他	―	100,000	―	1,235,625
合計	―	100,000	―	1,235,625

当連結会計年度
（訂正前）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年12月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
外国債券	700,000	653,560	△46,440
合計	700,000	653,560	△46,440

2 その他有価証券で時価のあるもの（平成19年12月31日）

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	120,675	156,805	36,130
(2) その他	100,000	100,280	280
小計	220,675	257,085	36,410
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	399,460	373,639	△25,821
小計	399,460	373,639	△25,821
合計	620,135	630,724	10,589

3　当連結会計年度中に売却したその他有価証券
当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

4　時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	68,849
投資事業有限責任組合への出資	25,000
マネー・マネジメント・ファンド	150,915
キャッシュ・ファンド	50,132
合計	294,897

5　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
外国債券	―	100,000	―	950,000
合計	―	100,000	―	950,000

（訂正後）
1　満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年12月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
外国債券	500,000	479,930	△20,070
合計	500,000	479,930	△20,070

2　その他有価証券で時価のあるもの（平成19年12月31日）

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	120,675	156,805	36,130
(2) その他	100,000	100,280	280
小計	220,675	257,085	36,410
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
債券	－	－	－
その他	599,460	547,269	△52,191
小計	599,460	547,269	△52,191
合計	820,135	804,354	△15,780

（注）「債券（その他）」の中には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価損益40,361千円は連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	68,849
投資事業有限責任組合への出資	25,000
マネー・マネジメント・ファンド	150,915
キャッシュ・ファンド	50,132
合計	294,897

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
債券				－
その他	―	100,000	―	1,181,643
合計	―	100,000	―	1,181,643

（デリバティブ取引関係）

（訂正前）

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度（自 平成18年１月１日 至 平成18年12月31日）	当連結会計年度（自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日）
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動におけるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇リスクを回避する目的で利用しております。	(3) 取引の利用目的 同左

前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、金利スワップ取引は大手金融機関を取引相手としており、信用リスクはほとんどないものと判断しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理体制については、取引権限を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

２　取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年12月31日）

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いており、ヘッジ会計が適用されているものを除き期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成19年12月31日）

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

（訂正後）

1　取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。 また、デリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、将来の金利変動におけるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 また、複合金融商品は、資金を効率的に運用するため余裕資金の中で運用する方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇リスクを回避する目的で利用しております。 また、複合金融商品は、余裕資金を活用して、金利収益を上げる目的で運用しております。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 また、複合金融商品は、為替相場の変動によるリスク及び金利の変動リスク並びに償還時の為替相場の変動による元本毀損リスクがあります。 なお、デリバティブ取引はいずれも大手金融機関を取引相手としており、信用リスクはほとんどないものと判断しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理体制については、取引権限を定めた社内規定に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2　取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年12月31日）および当連結会計年度（平成19年12月31日）において、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。また組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「（有価証券関係）2.その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。

（税効果会計関係）

（訂正前）

前連結会計年度 平成18年12月31日現在	当連結会計年度 平成19年12月31日現在
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税　18,271千円	未払事業税　23,146千円
未払事業所税　3,116千円	未払事業所税　3,212千円
退職給付引当金　248,108千円	退職給付引当金　265,497千円
役員退職慰労引当金　35,068千円	役員退職慰労引当金　40,117千円
投資有価証券評価損　5,197千円	投資有価証券評価損　5,235千円
関係会社株式評価損　2,750千円	関係会社株式評価損　3,533千円
繰越欠損金　15,102千円	会員権評価損　2,728千円
未払賞与社会保険料　1,991千円	繰越欠損金　86,834千円
土地減損損失　28,304千円	未払賞与社会保険料　2,581千円
その他　575千円	未払賞与　3,560千円
繰延税金資産小計　358,487千円	減価償却超過額　20,268千円
評価性引当額　△60,831千円	土地減損損失　28,514千円
繰延税金資産合計　297,656千円	その他　1,611千円
繰延税金負債	繰延税金資産小計　486,842千円
その他有価証券評価差額金　△12,283千円	評価性引当額　△135,125千円
繰延税金負債合計　△12,283千円	繰延税金資産合計　351,717千円
繰延税金資産（負債）の純額　285,372千円	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金　△3,415千円
	繰延税金負債合計　△3,415千円
	繰延税金資産（負債）の純額　348,302千円
平成18年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	平成19年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産……繰延税金資産　19,844千円	流動資産……繰延税金資産　30,429千円
固定資産……繰延税金資産　265,528千円	固定資産……繰延税金資産　317,872千円
計　285,372千円	計　348,302千円
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
法定実効税率　40.4%	法定実効税率　40.7%
（調整）	（調整）
交際費等永久に損金に算入されない項目　3.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目　2.9%
住民税均等割額　0.7%	住民税均等割額　0.5%
評価性引当額　6.6%	評価性引当額　0.2%
法人税等還付額　△0.6%	その他　△0.2%
関係会社株式評価損　△2.8%	税効果会計適用後の法人税等負担率　44.1%
関係会社株式売却損益　5.4%	
その他　0.1%	
税効果会計適用後の法人税等負担率　53.5%	

（訂正後）

前連結会計年度 平成18年12月31日現在	当連結会計年度 平成19年12月31日現在
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度
平成18年12月31日現在

繰延税金資産	
未払事業税	18,271千円
未払事業所税	3,116千円
退職給付引当金	248,108千円
役員退職慰労引当金	35,068千円
運用有価証券評価損	5,843千円
投資有価証券評価損	5,197千円
関係会社株式評価損	2,750千円
繰越欠損金	15,102千円
未払賞与社会保険料	1,991千円
土地減損損失	28,304千円
その他	575千円
繰延税金資産小計	364,330千円
評価性引当額	△66,675千円
繰延税金資産合計	297,656千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△11,863千円
繰延税金負債合計	△11,863千円
繰延税金資産（負債）の純額	285,792千円

平成18年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産……繰延税金資産	19,844千円
固定資産……繰延税金資産	265,948千円
計	285,792千円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

法定実効税率	40.4%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%
住民税均等割額	0.7%
評価性引当額	10.9%
法人税等還付額	△0.6%
その他	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等負担率	54.7%

当連結会計年度
平成19年12月31日現在

繰延税金資産	
未払事業税	23,146千円
未払事業所税	3,212千円
退職給付引当金	265,497千円
役員退職慰労引当金	40,117千円
運用有価証券評価損	21,201千円
投資有価証券評価損	5,235千円
関係会社株式評価損	3,533千円
会員権評価損	2,728千円
繰越欠損金	86,834千円
未払賞与社会保険料	2,581千円
未払賞与	3,560千円
減価償却超過額	20,268千円
土地減損損失	28,514千円
その他	693千円
繰延税金資産小計	507,125千円
評価性引当額	△156,326千円
繰延税金資産合計	350,799千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△12,966千円
繰延税金負債合計	△12,966千円
繰延税金資産（負債）の純額	337,833千円

平成19年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産……繰延税金資産	30,429千円
固定資産……繰延税金資産	307,403千円
計	337,833千円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

法定実効税率	40.7%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%
住民税均等割額	0.5%
評価性引当額	1.7%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等負担率	46.2%

（１株当たり情報）
（訂正前）

項目	前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
１株当たり純資産額	320円58銭	403円17銭
１株当たり当期純利益金額	28円20銭	53円54銭

項目	前連結会計年度 （自 平成18年１月１日 至 平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日）
	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載しておりません。 当社は、平成18年２月17日付で株式１株につき1.2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の１株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 前連結会計年度 １株当たり純資産額 262円56銭 １株当たり当期純利益金額 26円58銭 １株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 249,940千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 ― 千円 普通株式に係る当期純利益 249,940千円 普通株式の期中平均株式数 8,862,128株 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 平成18年３月30日定時株主総会決議ストックオプション（新株予約権の数6,000個）普通株式600,000株	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載しておりません。 １株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 495,075千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 ― 千円 普通株式に係る当期純利益 495,075千円 普通株式の期中平均株式数 9,247,481株 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 平成18年３月30日定時株主総会決議ストックオプション（新株予約権の数5,705個）普通株式570,500株

（訂正後）

項目	前連結会計年度 （自 平成18年１月１日 至 平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日）
１株当たり純資産額	319円31銭	399円76銭
１株当たり当期純利益金額	26円96銭	49円29銭

項目	前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載しておりません。 当社は、平成18年２月17日付で株式１株につき1.2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の１株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 前連結会計年度 １株当たり純資産額 262円56銭 １株当たり当期純利益金額 26円58銭 １株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益　238,951千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 ―　千円 普通株式に係る当期純利益　238,951千円 普通株式の期中平均株式数　8,862,128株 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 平成18年３月30日定時株主総会決議ストックオプション（新株予約権の数6,000個）普通株式600,000株	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載しておりません。 １株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益　455,788千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 ―　千円 普通株式に係る当期純利益　455,788千円 普通株式の期中平均株式数　9,247,481株 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 平成18年３月30日定時株主総会決議ストックオプション（新株予約権の数5,705個）普通株式570,500株

（重要な後発事象）
（訂正前）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成18年１月１日
至　平成18年12月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成19年１月１日
至　平成19年12月31日）</th></tr>
<tr><td>――――――</td><td>（株式分割）
平成19年10月29日及び11月21日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。
1. 平成20年１月１日付をもって普通株式１株を1.2株に分割します。
（1）分割により増加する株式数
普通株式　2,235,049株
（2）分割方法
平成19年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、１株につき1.2株の割合をもって分割します。
2. 配当起算日
平成20年１月１日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における１株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における１株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。
<table><tr><th>前連結会計年度</th><th>当連結会計年度</th></tr><tr><td>１株当たり純資産額
267.15円</td><td>１株当たり純資産額
335.97円</td></tr><tr><td>１株当たり当期純利益
23.50円</td><td>１株当たり当期純利益
44.61円</td></tr></table>潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載しておりません。

略</td></tr>
</table>

（訂正後）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成18年１月１日
至　平成18年12月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成19年１月１日
至　平成19年12月31日）</th></tr>
<tr><td>――――――</td><td>（株式分割）
平成19年10月29日及び11月21日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。
1. 平成20年１月１日付をもって普通株式１株を1.2株に分割します。
（1）分割により増加する株式数
普通株式　2,235,049株
（2）分割方法
平成19年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、１株につき1.2株の割合をもって分割します。
2. 配当起算日
平成20年１月１日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における１株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における１株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。
<table><tr><th>前連結会計年度</th><th>当連結会計年度</th></tr><tr><td>１株当たり純資産額
266.09円</td><td>１株当たり純資産額
333.13円</td></tr><tr><td>１株当たり当期純利益
22.47円</td><td>１株当たり当期純利益
41.07円</td></tr></table>潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載しておりません。

略</td></tr>
</table>

2 【財務諸表等】
（1）【財務諸表】
①【貸借対照表】
（訂正前）

		第27期（平成18年12月31日）			第28期（平成19年12月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金			771,971			1,510,150	
2 受取手形	※2		31,608			33,727	
3 売掛金			1,625,902			1,603,265	
4 有価証券			200,036			201,047	
5 商品			2,280			2,994	
6 仕掛品			81,509			72,766	
7 貯蔵品			623			531	
8 前払費用			27,179			35,816	
9 繰延税金資産			19,844			25,943	
10 その他			39,301			63,953	
貸倒引当金			―			△7,304	
流動資産合計			2,800,258	50.3		3,542,891	52.0
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	262,129			299,724		
減価償却累計額		180,166	81,963		189,345	110,378	
(2) 機械及び装置		126,340			134,746		
減価償却累計額		97,202	29,138		109,501	25,245	
(3) 車両運搬具		7,157			7,780		
減価償却累計額		570	6,587		270	7,509	
(4) 工具・器具及び備品		25,051			34,384		
減価償却累計額		10,556	14,495		13,293	21,090	
(5) 土地	※1		520,426			520,426	
有形固定資産合計			652,610	11.7		684,650	10.0

		第27期 （平成18年12月31日）			第28期 （平成19年12月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
2 無形固定資産							
(1) 電話加入権			6,628			6,628	
(2) ソフトウェア			111,532			82,105	
無形固定資産合計			118,161	2.1		88,734	1.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		1,165,355			1,150,099	
(2) 関係会社株式			279,353			766,257	
(3) 出資金			10,000			10,000	
(4) 長期貸付金			27,000			3,000	
(5) 差入敷金保証金	※1		148,393			180,970	
(6) 保険積立金			85,439			92,776	
(7) 会員権等			15,625			15,625	
(8) 繰延税金資産			265,528			282,853	
投資その他の資産合計			1,996,695	35.9		2,501,582	36.7
固定資産合計			2,767,467	49.7		3,274,966	48.0
資産合計			5,567,725	100.0		6,817,858	100.0

		第27期 （平成18年12月31日）			第28期 （平成19年12月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ 流動負債							
1 買掛金	※3		593,442			599,345	
2 短期借入金	※1		327,000			297,000	
3 １年以内償還予定社債			20,000			20,000	
4 １年以内返済予定長期借入金	※1		165,916			174,882	
5 未払金			145,226			116,595	
6 未払費用			83,485			89,797	
7 未払法人税等			194,515			219,056	
8 前受金			25,140			14,822	
9 預り金			71,430			81,897	
10 その他			54,117			108,872	
流動負債合計			1,680,275	30.1		1,722,268	25.3
Ⅱ 固定負債							
1 社債			220,000			200,000	
2 長期借入金	※1		103,802			133,750	
3 退職給付引当金			602,262			619,762	
4 役員退職慰労引当金			83,965			94,651	
5 その他			1,425			1,425	
固定負債合計			1,011,454	18.2		1,049,588	15.4
負債合計			2,691,730	48.3		2,771,856	40.7

		第27期 （平成18年12月31日）			第28期 （平成19年12月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（純資産の部）							
Ⅰ 株主資本							
1 資本金			1,052,000	18.9		1,494,500	21.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,008,780			1,451,280		
資本剰余金合計			1,008,780	18.1		1,451,280	21.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		38,360			38,360		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		550,000			550,000		
繰越利益剰余金		509,137			869,091		
利益剰余金合計			1,097,497	19.7		1,457,451	21.4
4 自己株式			△300,403	△5.4		△366,658	△5.4
株主資本合計			2,857,874	51.3		4,036,572	59.2
Ⅱ 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			18,121	0.4		9,428	0.1
評価・換算差額等合計			18,121	0.4		9,428	0.1
純資産合計			2,875,995	51.7		4,046,001	59.3
負債純資産合計			5,567,725	100.0		6,817,858	100.0

（訂正後）

		第27期 （平成18年12月31日）			第28期 （平成19年12月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金			771,971			1,510,150	
2 受取手形	※2		31,608			33,727	
3 売掛金			1,625,902			1,603,265	
4 有価証券			200,036			201,047	
5 商品			2,280			2,994	
6 仕掛品			81,509			72,766	
7 貯蔵品			623			531	
8 前払費用			27,179			35,816	
9 繰延税金資産			19,844			25,943	
10 その他			39,301			63,953	
貸倒引当金			―			△7,304	

		第27期 （平成18年12月31日）			第28期 （平成19年12月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
流動資産合計			2,800,258	50.3		3,542,891	52.0
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	262,129			299,724		
減価償却累計額		180,166	81,963		189,345	110,378	
(2) 機械及び装置		126,340			134,746		
減価償却累計額		97,202	29,138		109,501	25,245	
(3) 車両運搬具		7,157			7,780		
減価償却累計額		570	6,587		270	7,509	
(4) 工具・器具及び備品		25,051			34,384		
減価償却累計額		10,556	14,495		13,293	21,090	
(5) 土地	※1		520,426			520,426	
有形固定資産合計			652,610	11.7		684,650	10.1

		第27期 （平成18年12月31日）			第28期 （平成19年12月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
2 無形固定資産							
(1) 電話加入権			6,628			6,628	
(2) ソフトウェア			111,532			82,105	
無形固定資産合計			118,161	2.1		88,734	1.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		1,165,355			1,150,099	
(2) 関係会社株式			279,353			766,257	
(3) 出資金			10,000			10,000	
(4) 長期貸付金			27,000			3,000	
(5) 差入敷金保証金	※1		148,393			180,970	
(6) 保険積立金			85,439			92,776	
(7) 会員権等			15,625			15,625	
(8) 繰延税金資産			265,948			273,302	
投資その他の資産合計			1,997,115	35.9		2,492,031	36.6
固定資産合計			2,767,887	49.7		3,265,416	48.0
資産合計			5,568,145	100.0		6,808,307	100.0

		第27期 （平成18年12月31日）			第28期 （平成19年12月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ 流動負債							
1 買掛金	※3		593,442			599,345	
2 短期借入金	※1		327,000			297,000	
3 1年以内償還予定社債			20,000			20,000	
4 1年以内返済予定長期借入金	※1		165,916			174,882	
5 未払金			145,226			116,595	
6 未払費用			83,485			89,797	
7 未払法人税等			194,515			219,056	
8 前受金			25,140			14,822	
9 預り金			71,430			81,897	
10 その他			54,117			108,872	
流動負債合計			1,680,275	30.1		1,722,268	25.3
Ⅱ 固定負債							
1 社債			220,000			200,000	
2 長期借入金	※1		103,802			133,750	
3 退職給付引当金			602,262			619,762	
4 役員退職慰労引当金			83,965			94,651	
5 その他			1,425			1,425	
固定負債合計			1,011,454	18.2		1,049,588	15.4
負債合計			2,691,730	48.3		2,771,856	40.7

		第27期 （平成18年12月31日）			第28期 （平成19年12月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（純資産の部）							
Ⅰ 株主資本							
1 資本金			1,052,000	18.9		1,494,500	22.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,008,780			1,451,280		
資本剰余金合計			1,008,780	18.1		1,451,280	21.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		38,360			38,360		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		550,000			550,000		
繰越利益剰余金		510,177			845,625		
利益剰余金合計			1,098,537	19.7		1,433,985	21.1
4 自己株式			△300,403	△5.4		△366,658	△5.4
株主資本合計			2,858,914	51.3		4,013,106	59.0
Ⅱ 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			17,501	0.4		23,344	0.3
評価・換算差額等合計			17,501	0.4		23,344	0.3
純資産合計			2,876,415	51.7		4,036,450	59.3
負債純資産合計			5,568,145	100.0		6,808,307	100.0

②【損益計算書】
（訂正前）

		第27期 （自 平成18年１月１日 至 平成18年12月31日）			第28期 （自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ 売上高							
1 受託ソフトウェア開発売上		7,458,452			7,992,995		
2 情報機器売上		198,222	7,656,675	100.0	173,646	8,166,642	100.0
Ⅱ 売上原価							
1 受託ソフトウェア開発原価		6,132,301			6,444,189		
2 情報機器売上原価		165,641	6,297,943	82.3	148,164	6,592,354	80.7
売上総利益			1,358,732	17.7		1,574,287	19.3
Ⅲ 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		164,040			170,010		
2 給与手当		235,486			250,965		
3 賞与		59,857			75,607		

		第27期 （自 平成18年１月１日 至 平成18年12月31日）			第28期 （自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
4 法定福利費		46,203			42,612		
5 減価償却費		10,368			12,784		
6 退職給付費用		5,006			14,584		
7 役員退職慰労引当金繰入額		10,606			10,686		
8 地代家賃		44,786			51,582		
9 支払手数料		66,558			46,637		
10 その他		177,716	820,629	10.7	183,395	858,866	10.5
営業利益			538,102	7.0		715,421	8.8

		第27期 （自 平成18年１月１日 至 平成18年12月31日）			第28期 （自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅳ 営業外収益							
1 受取利息		1,924			2,360		
2 有価証券利息		38,017			62,905		
3 受取配当金		2,177			15,043		
4 業務受託料	※１	―			20,400		
5 不動産賃貸料	※１	7,565			―		
6 金利スワップ評価益		3,138			―		
7 その他		10,110	62,933	0.8	8,628	109,337	1.3
Ⅴ 営業外費用							
1 支払利息		12,241			9,016		
2 社債利息		1,671			1,694		
3 社債発行費償却		1,166			―		
4 役員積立保険解約損		2,084			―		
5 貸倒引当金繰入額		―			7,304		
6 その他		2,510	19,675	0.2	1,437	19,452	0.2
経常利益			581,360	7.6		805,306	9.9
Ⅵ 特別利益							
1 投資有価証券売却益		46,579			―		
2 関係会社株式売却益		66,060	112,639	1.4	596	596	0.0
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産除却損	※２	865			4,227		
2 固定資産売却損	※３	―			160		
3 関係会社株式評価損		51,444			8,681		
4 投資有価証券売却損		21,585			―		
5 投資有価証券評価損		―			536		
6 本社移転費用	※５	41,197			―		
7 減損損失	※４	70,060	185,153	2.4	―	13,605	0.2
税引前当期純利益			508,846	6.6		792,296	9.7
法人税、住民税及び事業税		270,536			355,521		
法人税等調整額		△12,419	258,116	3.3	△14,556	340,965	4.2
当期純利益			250,729	3.3		451,331	5.5

（訂正後）

		第27期 （自 平成18年１月１日 至 平成18年12月31日）			第28期 （自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ 売上高							
1 受託ソフトウェア開発売上		7,458,452			7,992,995		
2 情報機器売上		198,222	7,656,675	100.0	173,646	8,166,642	100.0
Ⅱ 売上原価							
1 受託ソフトウェア開発原価		6,132,301			6,444,189		
2 情報機器売上原価		165,641	6,297,943	82.3	148,164	6,592,354	80.7
売上総利益			1,358,732	17.7		1,574,287	19.3
Ⅲ 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		164,040			170,010		
2 給与手当		235,486			250,965		
3 賞与		59,857			75,607		
4 法定福利費		46,203			42,612		
5 減価償却費		10,368			12,784		
6 退職給付費用		5,006			14,584		
7 役員退職慰労引当金繰入額		10,606			10,686		
8 地代家賃		44,786			51,582		
9 支払手数料		66,558			46,637		
10 その他		177,716	820,629	10.7	183,395	858,866	10.5
営業利益			538,102	7.0		715,421	8.8

		第27期 （自 平成18年１月１日 至 平成18年12月31日）			第28期 （自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅳ 営業外収益							
1 受取利息		1,924			2,360		
2 有価証券利息		38,017			62,905		
3 受取配当金		2,177			15,043		
4 業務受託料	※１	―			20,400		
5 不動産賃貸料	※１	7,565			―		
6 金利スワップ評価益		3,138			―		
7 運用有価証券評価益		1,040			―		
8 その他		10,110	63,973	0.8	8,628	109,337	1.3
Ⅴ 営業外費用							
1 支払利息		12,241			9,016		
2 社債利息		1,671			1,694		
3 社債発行費償却		1,166			―		
4 運用有価証券評価損		―			24,506		
5 役員積立保険解約損		2,084			―		
6 貸倒引当金繰入額		―			7,304		
7 その他		2,510	19,675	0.2	1,437	43,958	0.5
経常利益			582,400	7.6		780,800	9.6
Ⅵ 特別利益							
1 投資有価証券売却益		46,579			―		
2 関係会社株式売却益		66,060	112,639	1.4	596	596	0.0
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産除却損	※２	865			4,227		
2 固定資産売却損	※３	―			160		
3 関係会社株式評価損		51,444			8,681		
4 投資有価証券売却損		21,585			―		
5 投資有価証券評価損		―			536		
6 本社移転費用	※５	41,197			―		
7 減損損失	※４	70,060	185,153	2.4	―	13,605	0.2
税引前当期純利益			509,886	6.6		767,790	9.4
法人税、住民税及び事業税		270,536			355,521		
法人税等調整額		△12,419	258,116	3.3	△14,556	340,965	4.2
当期純利益			251,769	3.3		426,825	5.2

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年１月１日 至 平成18年12月31日）

（訂正前）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高（千円）	650,000	608,280	608,280	38,360	550,000	354,900	943,260	△197,079	2,004,460
事業年度中の変動額									
新株の発行	402,000	400,500	400,500						802,500
剰余金の配当						△79,492	△79,492		△79,492
利益処分による役員賞与						△17,000	△17,000		△17,000
当期純利益						250,729	250,729		250,729
自己株式の取得								△103,323	△103,323
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	402,000	400,500	400,500	―	―	154,237	154,237	△103,323	853,413
平成18年12月31日 残高（千円）	1,052,000	1,008,780	1,008,780	38,360	550,000	509,137	1,097,497	△300,403	2,857,874

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高（千円）	13,052	13,052	2,017,513
事業年度中の変動額			
新株の発行			802,500
剰余金の配当			△79,492
利益処分による役員賞与			△17,000
当期純利益			250,729
自己株式の取得			△103,323
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	5,068	5,068	5,068
事業年度中の変動額合計（千円）	5,068	5,068	858,482
平成18年12月31日 残高（千円）	18,121	18,121	2,875,995

（訂正後）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高（千円）	650,000	608,280	608,280	38,360	550,000	354,900	943,260	△197,079	2,004,460
事業年度中の変動額									
新株の発行	402,000	400,500	400,500						802,500
剰余金の配当						△79,492	△79,492		△79,492
利益処分による役員賞与						△17,000	△17,000		△17,000
当期純利益						251,769	251,769		251,769
自己株式の取得								△103,323	△103,323

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	402,000	400,500	400,500	―	―	155,277	155,277	△103,323	854,453
平成18年12月31日 残高（千円）	1,052,000	1,008,780	1,008,780	38,360	550,000	510,177	1,098,537	△300,403	2,858,914

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高（千円）	13,052	13,052	2,017,513
事業年度中の変動額			
新株の発行			802,500
剰余金の配当			△79,492
利益処分による役員賞与			△17,000
当期純利益			251,769
自己株式の取得			△103,323
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	4,448	4,448	4,448
事業年度中の変動額合計（千円）	4,448	4,448	858,902
平成18年12月31日 残高（千円）	17,501	17,501	2,876,415

当事業年度（自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日）

（訂正前）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高（千円）	1,052,000	1,008,780	1,008,780	38,360	550,000	509,137	1,097,497	△300,403	2,857,874
事業年度中の変動額									
新株の発行	442,500	442,500	442,500						885,000
剰余金の配当						△91,377	△91,377		△91,377
当期純利益						451,331	451,331		451,331
自己株式の取得								△66,255	△66,255
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	442,500	442,500	442,500	―	―	359,953	359,953	△66,255	1,178,698
平成19年12月31日 残高（千円）	1,494,500	1,451,280	1,451,280	38,360	550,000	869,091	1,457,451	△366,658	4,036,572

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	18,121	18,121	2,875,995
事業年度中の変動額			
新株の発行			885,000
剰余金の配当			△91,377
当期純利益			451,331
自己株式の取得			△66,255
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△8,692	△8,692	△8,692
事業年度中の変動額合計（千円）	△8,692	△8,692	1,170,005
平成19年12月31日 残高（千円）	9,428	9,428	4,046,001

（訂正後）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高（千円）	1,052,000	1,008,780	1,008,780	38,360	550,000	510,177	1,098,537	△300,403	2,858,914
事業年度中の変動額									
新株の発行	442,500	442,500	442,500						885,000
剰余金の配当						△91,377	△91,377		△91,377
当期純利益						426,825	426,825		426,825
自己株式の取得								△66,255	△66,255
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	442,500	442,500	442,500	―	―	335,447	335,447	△66,255	1,154,192
平成19年12月31日 残高（千円）	1,494,500	1,451,280	1,451,280	38,360	550,000	845,625	1,433,985	△366,658	4,013,106

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	17,501	17,501	2,876,415
事業年度中の変動額			
新株の発行			885,000
剰余金の配当			△91,377
当期純利益			426,825
自己株式の取得			△66,255
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	5,842	5,842	5,842
事業年度中の変動額合計（千円）	5,842	5,842	1,160,034
平成19年12月31日 残高（千円）	23,344	23,344	4,036,450

重要な会計方針

（訂正前）

項目	第27期 （自 平成18年１月１日 至 平成18年12月31日）	第28期 （自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日）
１ 有価証券の評価基準および評価方法	子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）	子会社株式および関連会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左

項目	第27期 （自 平成18年１月１日 至 平成18年12月31日）	第28期 （自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日）
	時価のないもの 移動平均法による原価法	時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

（訂正後）

項目	第27期 （自 平成18年１月１日 至 平成18年12月31日）	第28期 （自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日）
１ 有価証券の評価基準および評価方法	子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式および関連会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

会計処理方法の変更

（訂正前）

第27期 （自 平成18年１月１日 至 平成18年12月31日）	第28期 （自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日）
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号 平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号 平成17年12月９日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,875,995千円であります。	――――――

第27期 （自 平成18年１月１日 至 平成18年12月31日）	第28期 （自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は、70,060千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、資産の金額から直接控除しております。 （役員賞与に関する会計基準） 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ19,800千円減少しております。	

（訂正後）

第27期 （自 平成18年１月１日 至 平成18年12月31日）	第28期 （自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日）
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号 平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号 平成17年12月９日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,876,415千円であります。 （固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は、70,060千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、資産の金額から直接控除しております。 （役員賞与に関する会計基準） 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ19,800千円減少しております。	――――――

注記事項
（税効果会計関係）
（訂正前）

第27期 （平成18年12月31日）	第28期 （平成19年12月31日）
１ 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１ 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

第27期 （平成18年12月31日）		第28期 （平成19年12月31日）	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	16,727千円	未払事業税	19,757千円
未払事業所税	3,116千円	未払事業所税	3,212千円
退職給付引当金	243,314千円	貸倒引当金	2,972千円
役員退職慰労引当金	33,921千円	退職給付引当金	252,243千円
投資有価証券評価損	5,197千円	役員退職慰労引当金	38,522千円
関係会社株式評価損	2,750千円	投資有価証券評価損	5,235千円
土地減損損失	28,304千円	関係会社株式評価損	3,533千円
その他	575千円	土地減損損失	28,514千円
繰延税金資産小計	333,909千円	その他	579千円
評価性引当額	△36,252千円	繰延税金資産小計	354,573千円
繰延税金資産合計	297,656千円	評価性引当額	△42,361千円
		繰延税金資産合計	312,212千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△12,283千円	その他有価証券評価差額金	△3,415千円
繰延税金負債合計	△12,283千円	繰延税金負債合計	△3,415千円
繰延税金資産（負債）の純額	285,372千円	繰延税金資産（負債）の純額	308,797千円
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳		2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.7%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%
住民税均等割	0.7%	住民税均等割	0.4%
評価性引当額	6.1%	評価性引当額	0.7%
その他	△0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%
税効果会計適用後の法人税等負担率	50.7%	その他	△0.9%
		税効果会計適用後の法人税等負担率	43.0%

（訂正後）

第27期 （平成18年12月31日）	第28期 （平成19年12月31日）
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

第27期 （平成18年12月31日）		第28期 （平成19年12月31日）	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	16,727千円	未払事業税	19,757千円
未払事業所税	3,116千円	未払事業所税	3,212千円
退職給付引当金	243,314千円	貸倒引当金	2,972千円
役員退職慰労引当金	33,921千円	退職給付引当金	252,243千円
投資有価証券評価損	5,197千円	役員退職慰労引当金	38,522千円
関係会社株式評価損	2,750千円	運用有価証券評価損	9,550千円
土地減損損失	28,304千円	投資有価証券評価損	5,235千円
その他	1,221千円	関係会社株式評価損	3,533千円
繰延税金資産小計	334,555千円	土地減損損失	28,514千円
評価性引当額	△36,898千円	その他	579千円
繰延税金資産合計	297,656千円	繰延税金資産小計	364,124千円
		評価性引当額	△51,911千円
		繰延税金資産合計	312,212千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△11,863千円	その他有価証券評価差額金	△12,966千円
繰延税金負債合計	△11,863千円	繰延税金負債合計	△12,966千円
繰延税金資産（負債）の純額	285,792千円	繰延税金資産（負債）の純額	299,246千円
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳		2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.7%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%
住民税均等割	0.7%	住民税均等割	0.4%
評価性引当額	6.1%	評価性引当額	1.5%
その他	△0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%
税効果会計適用後の法人税等負担率	50.6%	その他	△0.4%
		税効果会計適用後の法人税等負担率	44.4%

（１株当たり情報）
（訂正前）

項目	第27期 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）	第28期 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
１株当たり純資産額	312円56銭	391円91銭
１株当たり当期純利益金額	28円29銭	48円81銭

<table>
<tr><th>項目</th><th>第27期
（自　平成18年１月１日
至　平成18年12月31日）</th><th>第28期
（自　平成19年１月１日
至　平成19年12月31日）</th></tr>
<tr><td></td><td>潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載しておりません。
当社は、平成18年２月17日付で株式１株につき1.2株の株式分割を行っております。
なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の１株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。
<table><tr><th>前事業年度</th></tr><tr><td>１株当たり純資産額
253円16銭</td></tr><tr><td>１株当たり当期純利益金額
21円57銭</td></tr></table>
１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益　250,729千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
―　千円
普通株式に係る当期純利益　250,729千円
普通株式の期中平均株式数　8,862,128株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
平成18年３月30日定時株主総会決議ストックオプション（新株予約権の数6,000個）普通株式600,000株</td><td>潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載しておりません。

１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益　451,331千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
―　千円
普通株式に係る当期純利益　451,331千円
普通株式の期中平均株式数　9,247,481株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
平成18年３月30日定時株主総会決議ストックオプション（新株予約権の数5,705個）普通株式570,500株</td></tr>
</table>

（訂正後）

項目	第27期 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）	第28期 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
１株当たり純資産額	312円61銭	390円98銭
１株当たり当期純利益金額	28円41銭	46円16銭

<table>
<tr><th>項目</th><th>第27期
（自 平成18年１月１日
至 平成18年12月31日）</th><th>第28期
（自 平成19年１月１日
至 平成19年12月31日）</th></tr>
<tr><td></td><td>潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載しておりません。
当社は、平成18年２月17日付で株式１株につき1.2株の株式分割を行っております。
なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の１株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。
<table><tr><th>前事業年度</th></tr><tr><td>１株当たり純資産額
253円16銭</td></tr><tr><td>１株当たり当期純利益金額
21円57銭</td></tr></table>
１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益　251,769千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
―　千円
普通株式に係る当期純利益　251,769千円
普通株式の期中平均株式数　8,862,128株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
平成18年３月30日定時株主総会決議ストックオプション（新株予約権の数6,000個）普通株式600,000株</td><td>潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載しておりません。

１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益　426,825千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
―　千円
普通株式に係る当期純利益　426,825千円
普通株式の期中平均株式数　9,247,481株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
平成18年３月30日定時株主総会決議ストックオプション（新株予約権の数5,705個）普通株式570,500株</td></tr>
</table>

（重要な後発事象）
（訂正前）

<table>
<tr><th>第27期
（自　平成18年１月１日
至　平成18年12月31日）</th><th>第28期
（自　平成19年１月１日
至　平成19年12月31日）</th></tr>
<tr><td>――――――</td><td>（株式分割）
平成19年10月29日及び11月21日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。
1. 平成20年１月１日付をもって普通株式１株を1.2株に分割します。
（1）分割により増加する株式数
普通株式　2,235,049株
（2）分割方法
平成19年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、１株につき1.2株の割合をもって分割します。
2. 配当起算日
平成20年１月１日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における１株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における１株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。
<table><tr><th>前期</th><th>当期</th></tr><tr><td>１株当たり純資産額
260.47円</td><td>１株当たり純資産額
326.59円</td></tr><tr><td>１株当たり当期純利益
23.58円</td><td>１株当たり当期純利益
40.67円</td></tr></table>潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載しておりません。

略</td></tr>
</table>

（訂正後）

<table>
<tr><th>第27期
（自　平成18年１月１日
至　平成18年12月31日）</th><th>第28期
（自　平成19年１月１日
至　平成19年12月31日）</th></tr>
<tr><td>――――――</td><td>（株式分割）
平成19年10月29日及び11月21日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。
1. 平成20年１月１日付をもって普通株式１株を1.2株に分割します。
（1）分割により増加する株式数
普通株式　2,235,049株
（2）分割方法
平成19年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、１株につき1.2株の割合をもって分割します。
2. 配当起算日
平成20年１月１日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における１株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における１株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。
<table><tr><th>前期</th><th>当期</th></tr><tr><td>１株当たり純資産額
260.51円</td><td>１株当たり純資産額
325.82円</td></tr><tr><td>１株当たり当期純利益
23.67円</td><td>１株当たり当期純利益
38.46円</td></tr></table>潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載しておりません。

略</td></tr>
</table>

独立監査人の監査報告書

平成21年２月25日

株式会社ソルクシーズ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　鳥居　明　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　山田 眞之助　㊞

当監査法人は、旧証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの平成18年１月１日から平成18年12月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソルクシーズ及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の２第１項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年２月25日

株式会社ソルクシーズ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　鳥居　明　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　山田 眞之助　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの平成19年１月１日から平成19年12月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソルクシーズ及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の２第１項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年３月21日開催の取締役会において、株式会社インターコーポレーションの全株式を譲り受けることを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年２月25日

株式会社ソルクシーズ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　鳥居　明　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　山田 眞之助　㊞

当監査法人は、旧証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの平成18年１月１日から平成18年12月31日までの第27期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソルクシーズの平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の２第１項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。
2. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年２月25日

株式会社ソルクシーズ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　鳥居　明　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　山田 眞之助　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの平成19年１月１日から平成19年12月31日までの第28期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソルクシーズの平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の２第１項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年３月21日開催の取締役会において、株式会社インターコーポレーションの全株式を譲り受けることを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。